

表表紙写真：エメラルドグリーンに映える海は水平線がまろく見える。
裏表紙写真：緑におおわれた美しい名護市北部の森。やんばるも近い。
(撮影：高野幹英)

●参考資料

海上自衛隊海幹校ホームページ

<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/review.html>

ストックホルム国際平和研究所

<http://www.sipri.org/research/armaments/milex/recent-trends>



ブックレット

米国の対中国戦争戦略と日米安保体制

ー辺野古新基地建設のほんとうの目的は、日本を犠牲にして米国の安全を守ることだ

発行：2020年7月5日

定価：200円（税込）

著者：武峪真樹

発行者：ジグザグ会

連絡先：<http://zigzag.blog.jp/archives/1077590672.html>

mail：redpiper7444@willcom.com

ブックレット

米国の対中国 戦争戦略と 日米安保体制

**辺野古新基地建設のほんとうの目的は、
日本を犠牲にして米国の安全を守ることだ**

ジグザグ会

はじめに



このブックレットは、米軍が構想する世界戦略についての解説です。冷戦終結後、世界最大の覇権国家となり、世界中で破壊と殺戮を続けるアメリカはなにを考えているのか、日本はそれにどうかかわろうとしているのかを知り、私たちはそれに対してどう対処してゆくべきなのかをお考えいただくための資料として制作しました。どうぞご利用ください。

もくじ



- 1 新しい時代が始まろうとしている
- 2 米軍には「対中国戦争構想」がある
- 3 アメリカと中国の戦争は起きるの？
- 4 それなら戦争は絶対に起きないの？
- 5 戦争が起きるとすればどんな理由で？
- 6 アメリカは日本を守ってくれるの？
- 7 先島諸島自衛隊配備の本当の目的
- 8 なぜ政府は辺野古にこだわるの？
- 9 「アジアの風」が沖縄に吹いている
- 10 未来へ開かれた沖縄と日本の可能性

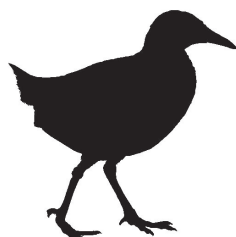


1

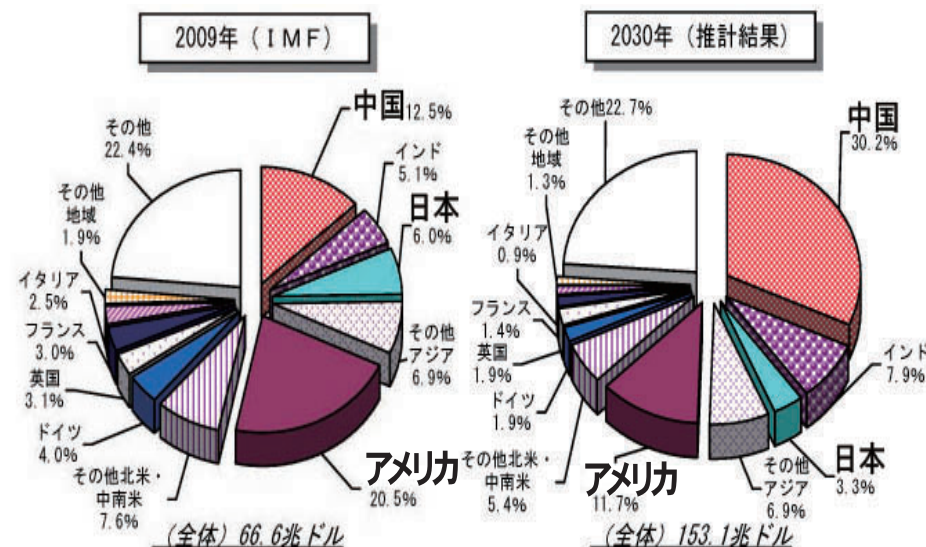
新しい時代が始まろうとしている

内閣府が2010年に「世界経済の潮流」と題する報告書を発表しました。そこでは、中国経済が大きく発展し、まもなくアメリカを追い越して世界一の経済大国になると予測されています。各国GDP(国内総生産)の世界経済に占める割合を比較すると、2009年には20.5%を占めていたアメリカは2030年には11.7%に後退しているだろう。日本も同じく6.0%から3.3%へと後退。それに対して中国は12.5%から30.2%へ急成長です。つまりあと10数年経つと、**日本とアメリカのGDPを合計しても、中国はその2倍になる**と内閣府は予測しているわけです。また2030年には、インドや東南アジアもふくめたアジア経済全体は世界のほぼ半分を占めることになります。バブル崩壊による経済恐慌の危険も見えてきていますからこの予測は必ず当たるとは言えませんが、アメリカ経済の減速は今も続いています。

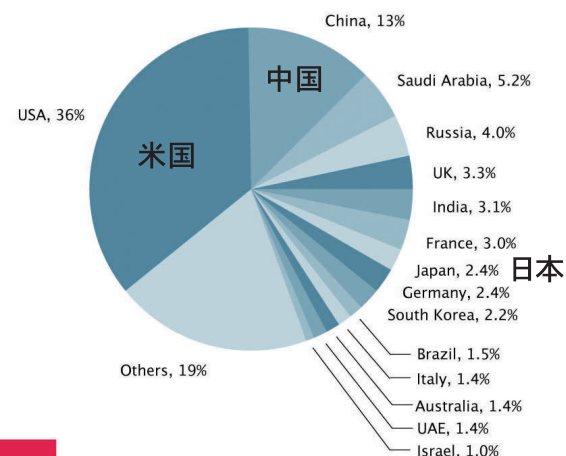
人口の上でもアジア人はすでに地球人口の6割近くを占めています。また軍事の面でも、世界の軍事力の半分以上を独占してきたアメリカは現在では世界の3分の1になり、今も削減し続けています。2015年にはオバマ大統領が「アメリカは世界の警察官ではない」と宣言しました。もはやアメリカの軍事覇権による支配ではなく、世界の国々が対等平等に平和を求めて努力しあう時代になろうとしています。



内閣府が2010年に発表した「世界経済の潮流」の予想では2030年には中国が世界一の経済大国となり、その経済力は**アメリカの約2.6倍、日本の約9倍**になる。



The share of world military expenditure of the 15 states with the highest expenditure in 2015



sipri

世界の軍事予算比較

www.sipri.org
© 2016 SIPRI

2015年の米国の軍事費は世界の約3分の1
中国の軍事費は米国の約3分の1
(ストックホルム国際平和研究所)

2

米軍には「対中国戦争構想」がある

アメリカは今も中国を敵視し、「対中国戦争」のシナリオを持っています。これは海上自衛隊幹部学校が発行する『海幹校戦略研究』に翻訳掲載されています。

「エアシーバトル」と呼ばれる米軍の対中国戦争構想は、中国に対する空と海からの攻撃の構想として組み立てられてきましたが、中国は近年、目覚ましい経済発展によって軍事力も飛躍的に高めてきたため、米軍は米連邦議会国防委員会からの要請で戦略の練り直しを迫られました。それが「アメリカ流非対象戦争」戦略および「オフショアコントロール」と呼ばれる構想です。米軍は「アメリカ流非対象戦争」戦略によって、今まで世界中に散在してきた各部隊を特定の地域に集中して効率を高めようとしています。沖縄海兵隊のグアムへの移転はその一環です。また米軍はアメリカ議会の決定により軍事予算を削減し、世界中に展開する50万の兵力のうち8万人以上も縮小することになったため、いままでは米軍が全て担ってきた軍事的任務を、米軍の指揮のもとで同盟各国の軍隊にも分担させることになりました。これが「オフショアコントロール」の内容です。

このアメリカの方針にしたがって、日本は今、沖縄とその周への島々に自衛隊基地建設を進めています。今自衛隊が進めている南西諸島各地のミサイル基地やレーダー基地は、日本独自の方針ではなく、アメリカの方針に従って行われているのです。


海上自衛隊幹部学校
JMSDF Command and Staff College

[交通案内](#) | [リンク](#) | [サイトマップ](#) | [English](#)

[HOME](#) | [ごあいさつ](#) | [幹部学校の紹介](#) | [教育課程](#) | [セミナー](#) | [留学制度](#)



JMSDF Command and Staff College

新着情報・ニュース

- 2015/10/05 [海上自衛隊幹部学校・米国海軍大学共同国際法ワークショップ「日本の海洋安全保障と国際法」](#)
- 2015/10/05 [トルコ国防武官ラット・エルデム大佐来校](#)
- 2015/09/18 [特別講義及び海外講師講義（片岡孝太郎氏）を更新しました。](#)
- 2015/09/18 [「SKIP（スタンフォード・慶應義塾大学 学生交流プログラム）」における講演（課程管理室長 寺田1佐）](#)
- 2015/09/15 [米国防武官シェームズ・オレアリー大佐の来校について](#)
- 2015/09/15 [CNAS客員上席研究員 ディヴィッド・アッシャー博士の来校について](#)
- 2015/09/15 [留学生便」中島3佐を更新しました。](#)
- 2015/09/01 [ニュージーランド海軍海上部隊指揮官 ショーン・キャンベル海軍中尉の来校について](#)
- 2015/08/26 [米海軍第10艦隊司令官 シェン・E・タイ中将来校](#)
- 2015/08/26 [第71期幹部高級課程入校式（820）](#)
- 2015/08/26 [『水交会』における講話（運用教育研究部図演装置運用課 吉田2佐）](#)
- 2015/08/07 [幹部学校長 大塚海将 着任](#)
- 2015/08/05 [学校長のごあいさつを更新しました。](#)

[一覧を見る](#)



平成27年度観艦式付帯広報行事
海上自衛隊シンポジウム
海上自衛隊が受け継いだもの
～そのアイデンティティと価値観～

最新の研究成果を発信！


**海上自衛隊幹部学校
戦略研究会**
SSG - Strategic Study Group

論文集
『海幹校戦略研究』



「幹部学校ホームページ新着情報メール配信サービス」を開始いたします。

海上自衛隊幹部学校のウェブサイト
この戦略研究会に米軍の戦略が多数翻訳・紹介されている

3 アメリカと中国の戦争は起きるの？

中国経済が発展したのは、欧米や日本など先進諸国の企業や投資家たちが莫大な資金を中国に投資して、中国国内で様々な産業を育成し、中国の安い労働力を利用して巨額の利益を生み出したからです。それによって中国経済は大きく発展しましたが、投資した欧米や日本の投資家たちも巨額の利益を得ました。

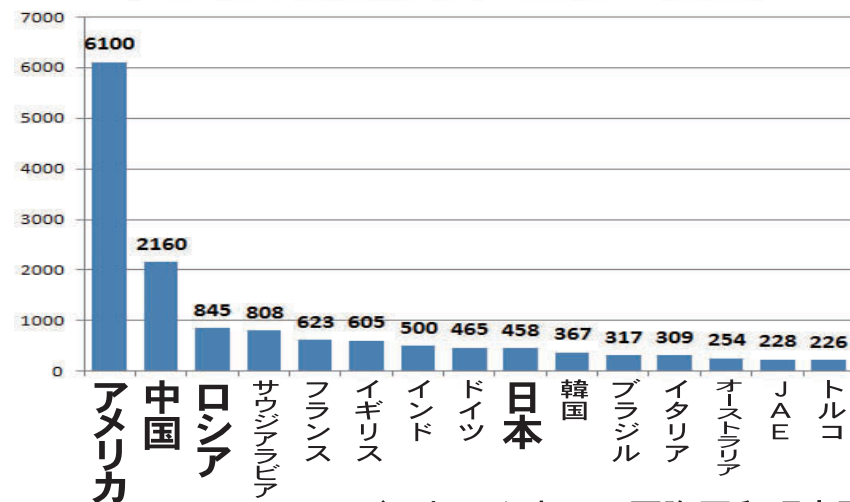
今でもその関係は続いています。中国には、世界シェア 1 位の米国デル・コンピューターなど外国企業の工場群がたくさん立ち並んでいます。また先進国の投資家への利益の供給は続いています。だからもしもアメリカが中国と戦争をすれば、アメリカの投資家や企業が莫大な損害をこうむることになるでしょう。もちろんヨーロッパや日本の企業も。

また中国の軍力は軍事費ではロシアの 2 倍を超え、アメリカの約 3 分の 1 で世界第二位になっています。大型大陸間弾道ミサイルも核弾頭も多数保有し、アメリカと戦争になればそれがワシントンやニューヨークに飛んでゆくでしょう。当然アメリカも北京や上海を攻撃するでしょう。そうなれば米中両国ともあまりにも被害甚大です。だから、アメリカも中国も互いに本格的な戦争を起こすことはできないのです。



中国軍事パレードに登場したミサイル部隊。このほか多数の核弾頭も確認されている。
(中国 CCTV2015 年)

主要国の軍事費比較 (2014 年)



(ストックホルム国際平和研究所)

基 地	中国からの距離	攻撃可能な中国のミサイル戦力
オサン (韓 国)	400km	弾道ミサイル：480 基 巡航ミサイル：350 基
クンサン (韓 国)	400km	弾道ミサイル：480 基 巡航ミサイル：350 基
嘉手納	650km	弾道ミサイル：80 基 巡航ミサイル：350 基
三 沢	850km	弾道ミサイル：80 基 巡航ミサイル：350 基
横 田	1,100 km	弾道ミサイル：80 基 巡航ミサイル：350 基
アンダーセン (グアム)	3,000km	中距離弾道弾(可能性有) 潜水艦発射型弾道弾 巡航ミサイル(航空機発射型)

中国のミサイル戦力の脅威はすでに現実となっている(海幹校戦略研究より)

4 それなら戦争は絶対に起きないの？

米中の直接の戦争は、双方ともあまりにも被害が大きくなるのでできません。そこで「アメリカ流非対象戦争」戦略では、アメリカ本土が攻撃されないようにアメリカ側も中国本土を攻撃せず、**「特定の場所」で核兵器を使わない「限定戦争」を行なう**事になっています。なんと！その「特定の場所」とは日本です。米軍が作成した地図には沖縄は「壊滅地帯」、日本本土は「戦場」と書かれています。つまり米中戦争の時には、アメリカと中国はお互いに安全なままで、日本を戦場にして「勝ち負け」を決めようというのです。

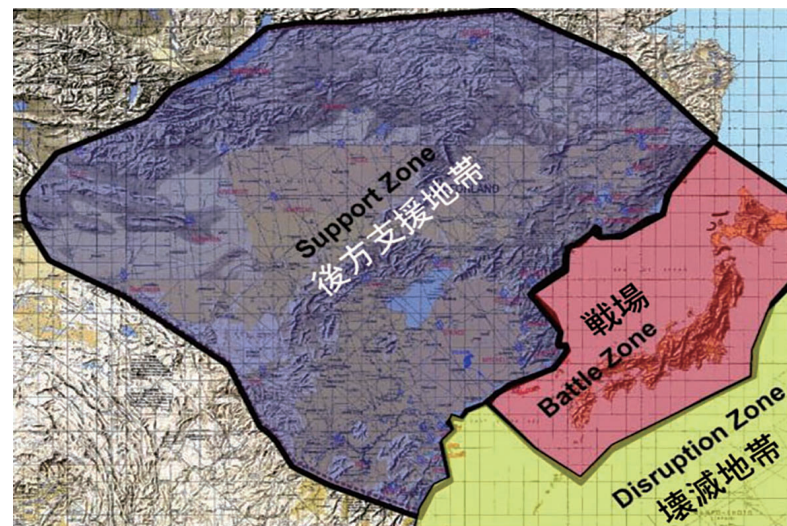
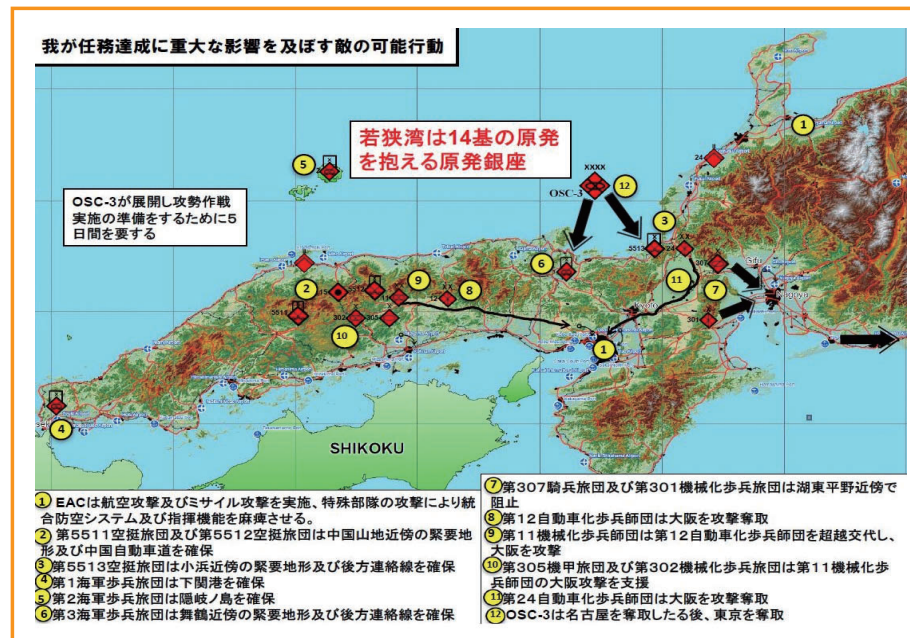
米中戦争が始まれば、中国は日本の米軍基地にミサイルを何百発も打ち込んでくるでしょう。敵の軍事拠点をたたくのは戦争の常識です。たたかないはずがない。また敵の弱点を狙うのも戦争の常識です。ダムや発電所などは破壊目標となります。全国に50力所もある原子力発電所がミサイルで破壊されれば、もはや日本は、人が住める国ではなくなるでしょう。

なぜそうなるのでしょうか。それは日本と沖縄に米軍基地が集中しているからです。なぜ日本に米軍基地集中しているかといえば、日本はアメリカと日米安保条約(安保)を結んでいるからです。つまり「日本には**安保があるから米軍基地があり、米軍基地があるから攻撃される**」わけです。



自衛隊が配備される馬毛島

仮想敵国が山陰地方に上陸し近畿・中部や東京へ進撃してくる事を想定した日米合同の図上軍事演習。作戦名は「ヤマサクラ」(海軍校戦略研究より)。しかしこの作戦には重大な欠陥がある。敵が原子力発電所を攻撃することをまったく想定していない。



もしも米中戦争が起きたら奄美以南は壊滅地帯、日本本土は戦場とされている。(US Brief資料より)

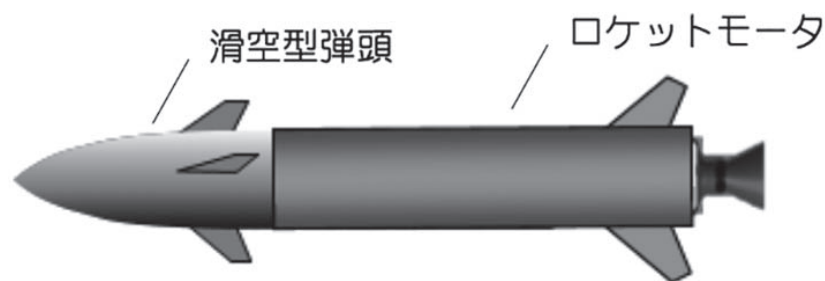
5

戦争が起きるとすればどんな理由で？

アメリカが想定しているのは「中国が台湾に進撃してくる場合」です。中国は「台湾は中国の領土」と言い続けています。台湾が中国の領有となるのか独立するのかは、台湾の人々が決めるべき問題ですし、戦争ではなく外交手段によって平和的に解決する道もあるはずですが、アメリカは、中国が台湾を武力攻撃してくる場合を想定しています。

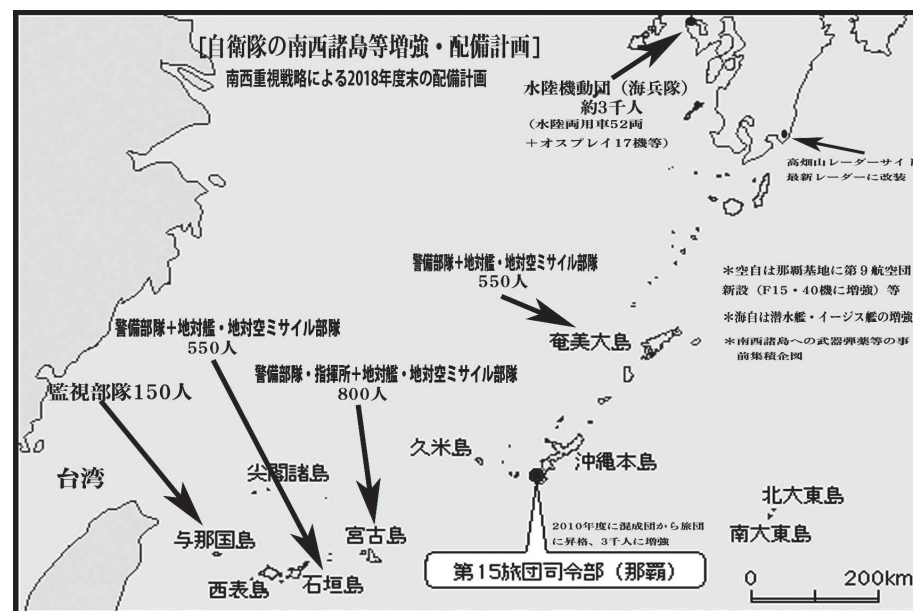
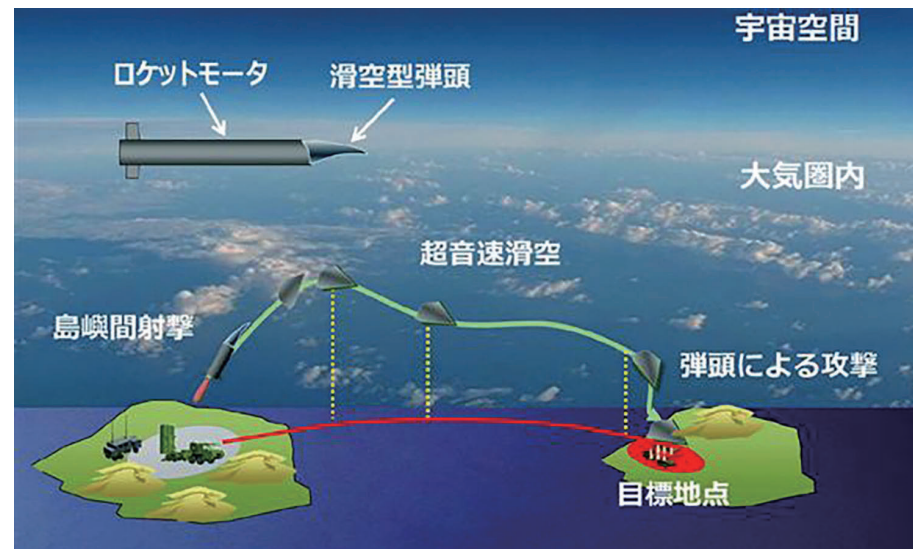
台湾の中国側に向けた西海岸は非常に強固な防衛対策がほどこされていますから、中国は黄海から出て南西諸島を越え、台湾の東へ回り込んで東海岸側から攻撃しなければなりません。その中国軍の進路の途中に宮古島や石垣島などの先島諸島があります。いま宮古島、石垣島、与那国島に自衛隊がミサイル基地を建設しているのは、もしも米中戦争になったら中国軍を迎撃するのが目的です。つまりこれらのミサイル基地は「**日本防衛**」ではなく、「**台湾防衛**」のために建設されているのです。

もしも自衛隊が中国軍をミサイル攻撃すれば、中国側だってだまっています。ミサイルを撃ち返してくるでしょう。その時、宮古・石垣合計10万人以上の住民をわずか1500人の自衛隊で守れるのでしょうか？



開発中の島嶼防衛用高速滑空弾(イメージ)

防衛省が開発中の超高速滑空弾による攻撃の模式図。このような高速のミサイルが開発されれば迎撃はもはや不可能となる。中国も同種の高速滑空弾を開発すれば撃ち合いとなり、互いに甚大な被害が想定される。その被害は南西諸島住民が受けることになる。



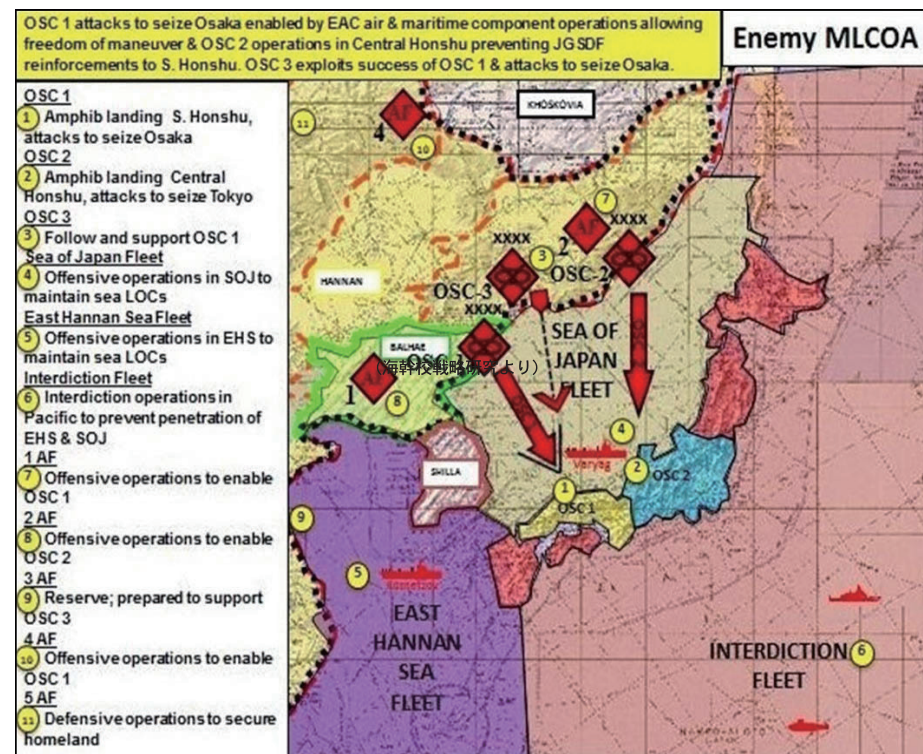
6 アメリカは日本を守ってくれるの？

日本に米軍基地があるのは**日米安全保障条約（安保条約）**が結ばれているからです。でも安保条約のどこにも「米軍は日本を守る」などとは書いてありません。しかし「極東の安全を守る」とは書いてあり、極東にいくつもの米軍基地があるので、結果的にはそれは日本を守ることにつながるかもしれません。しかし米軍は、日本をはじめ世界中の米軍基地、洋上の空母や潜水艦、宇宙衛星を組み合わせたネットワークで、地球全体を包括する世界戦略のもとで軍事行動を行なっています。湾岸戦争の時には、沖縄で軍事訓練を受けた米兵が中東へ出撃していきました。つまり安保条約は米軍の世界戦略のために日本を利用するのが目的なのです。

もしも米中戦争になった場合、米軍基地がある日本や沖縄に何百発ものミサイルが一斉に飛んできます。とても防ぎきれものではありません。そこで米中戦争構想では、戦争が始まったら米軍はいったん基地を捨てて（つまり**日本を見捨てて**）テニアンやサイパンなどに退避することになっています。そして次の第二段階で制空権を奪い返し、中国の艦船や飛行機を攻撃する。そして第三段階が日本本土での戦争です。日米合同の「ヤマサクラ」作戦は、**日本だけを戦場として行われる戦争**を想定しています。

つまり現在の**日米安全保障条約**は、「米軍による日本の安全保障」ではなく、逆に**「日本の犠牲によるアメリカの安全保障」**が目的なのです。

「ヤマサクラ61」作戦は、「敵」が日本海を渡って上陸し、大阪や東京へ向かう場合を想定し、これに反撃する日米合同軍事作戦。実際にその図上演習が行われている。（海軍校戦略研究より）



7

先島諸島自衛隊配備の本当の目的

政府は宮古島、石垣島、与那国島など（先島諸島）に自衛隊を配備しようとしています。配備されるのは、警備部隊のほか、地対空ミサイル部隊、地対艦ミサイル部隊、そしてレーダー部隊。

政府は配備の理由を「中国の脅威から日本の国土を守るため」とっています。しかし現地の人は「そんな脅威は全然感じない」と言っています。実は政府も「中国が尖閣諸島や宮古島に攻めてくる」とは思っていないのです。**5**でもお話ししたように、このミサイル基地は中国の攻撃から台湾を守るために設置されるものです。しかも今までなら米軍が守るところを、同盟国軍隊に米軍の役割を肩代わりさせる「オフショアコントロール」構想によって自衛隊が派遣されたのです。

つまり派遣された自衛隊は日本の防衛方針によってではなく、「台湾防衛」という米軍の構想にもとづいて**米軍の「下請け」**を引き受けているということです。そのために「集団的自衛権」容認や安保法制が必要になったわけですね。

「米軍のコマ」として米軍の下で使われ、米兵の代わりに人を殺し、米兵の代わりに戦死する。そんなことがあっていいのでしょうか？



自動車道を高速走行可能な機動戦車の島内配備が予定されている



離島奪還などの演習に使用される水陸両用車水陸機動団（日本版海兵隊）の装備となる。

宮古島などに配備される予定の最新鋭の88式地対艦ミサイル（写真3点とも陸上自衛隊ウェブサイトより）



8

日本は米軍のこの目論みにしたがって沖縄をいけにえに捧げようとしています。断じてそれを許してはなりません。

50年前の辺野古基地建設計画を報道する東京新聞
(2015年4月26日)

[illegible]

「アジアの風」が沖縄に吹いている

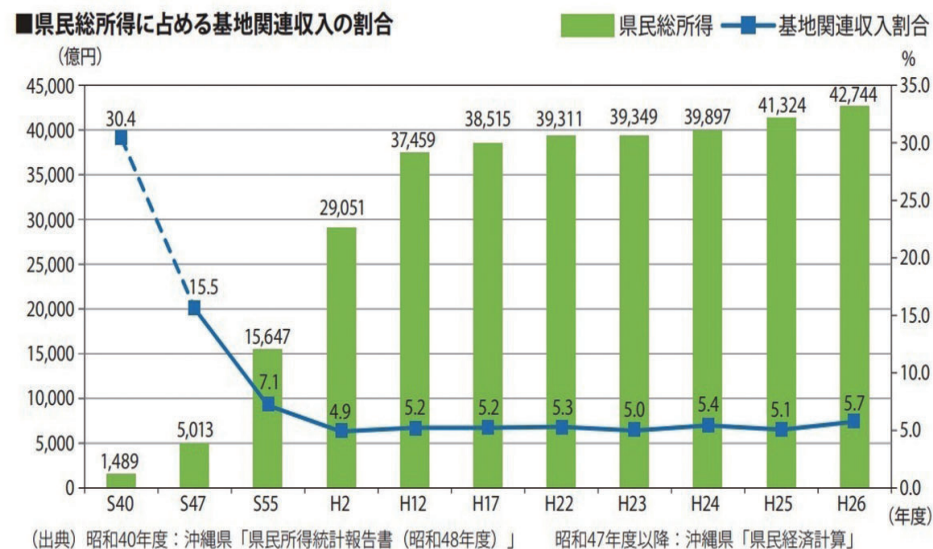
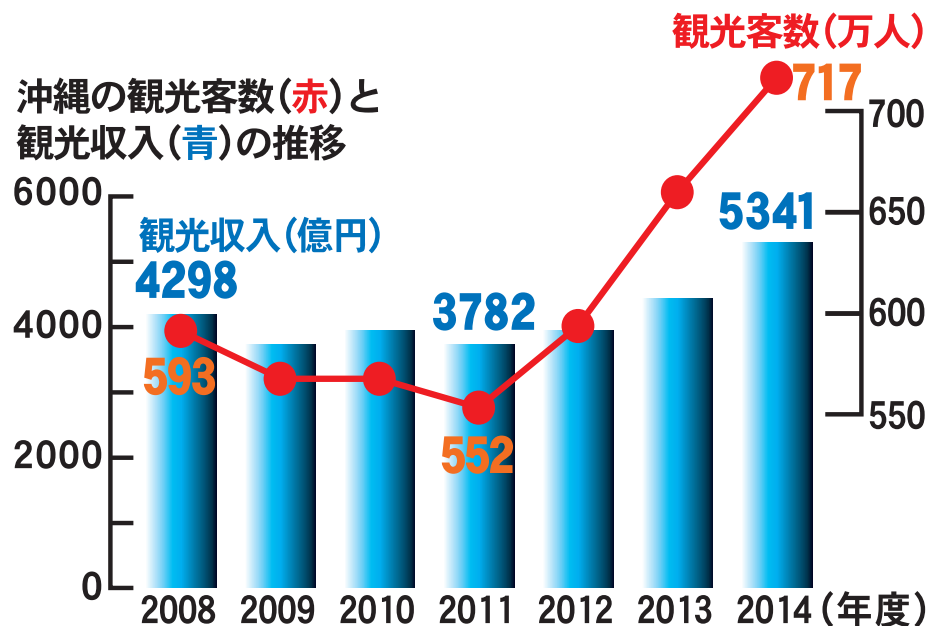
沖縄は本土よりも 25 年も長く米軍に占領支配されて戦後復興が遅れたため、今でも経済はよくありません。全国でも貧困率が最も高く平均所得も低い県です。しかし、その沖縄に今、「アジアの風」が吹き、多くの観光客が押し寄せています。

昨年は 717 万人の観光客が沖縄を訪れました。ハワイの 800 万人を上回るのも遠いことではありません。

米軍基地からの収入は 72 年の返還前には沖縄経済全体の約 15% でしたが、いまでは 5% に過ぎません。ところが観光収入は沖縄経済の 10% を占めています。翁長県知事は「米軍基地は沖縄経済発展の阻害要因」ときっぱりと述べ、県知事選挙に当選しました。翁長知事のあとを継いで、基地建設反対を公約に掲げた玉城デニーさんは 40 万票近くの高得票で知事に当選しました。もはや米軍基地は危険で迷惑であるだけでなく、沖縄経済の発展を邪魔している存在なのです。

そのため、今までは平和を求めて基地に反対する人々と経済的理由で基地にたよる人々とに分かれていた沖縄は、今では大部分の人々が基地に反対するようになりました。その沖縄の貴重な観光資源でもある美しい珊瑚の海を破壊するのは断じて許せません。

沖縄はアジアに最も近く、石垣島は台湾のすぐそばです。中国や大陸と近いということは、戦争になれば最も危険ですが、平和外交を求めれば、最も友好・親善の役割を發揮できる所にあります。沖縄は**アジアを結ぶ平和のかけはし**として平和外交を進めることを望んでいます。戦争のない平和な日本を沖縄とともに築いてゆくことができます。



10 未来へ開かれた沖縄と日本の可能性

琉球王国時代、沖縄は日本や中国とも交易が盛んで、日本に支配されるまでは独立国家としての独自のアジア外交を続けてきました。

また沖縄は19世紀末ごろから、多くの国々へ移民してゆきました。ハワイ、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、メキシコ、フィリピンなど。それは日本の支配下で貧困が広がったからでもあります。移民先での苦労も量り知れないものがありました。その苦労もあって、今では世界中に多くの沖縄移民が根づき、1990年からはそれらの人々が沖縄に集まって5年ごとに「世界ウチナーンチュ大会」を開催するほどになっています。

2018年、大韓民国(韓国)と朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)が、その年の冬季オリンピックに合同チームを作って一緒に出場しました。応援団も南北合同の応援団が結成され、これまで敵対関係の続いてきた朝鮮半島に「南北統一」への希望が芽生えました。これは平和なアジアを建設するまたとないチャンスです。

この機運は、アメリカや中国にも大きな影響を及ぼし、永く断絶していた米朝会談や南北会談を成功させました。これまで敵対関係にあったアジアに平和の機運が訪れてきています。歴史上から言っても、地理的位置からも、沖縄県こそがこの平和の機運を高める可能性を持っています。

日本とアメリカは日米安保＝日米軍事同盟を通じて中国・朝鮮への敵対関係を続けてきました。それによって米軍基地が日本と沖縄に置かれてきました。しかしアジアに平和が訪れれば、そのような軍事同盟は必要なくなり、米軍基地もいらなくなります。

南北統一への努力を通じ、アジアの平和を実現しましょう。日本と沖縄から全ての米軍基地を撤去し、平和な日本と沖縄を建設してゆきましょう。



上:2018年4月27日、板門店で会談した金正恩委員長と文在寅大統領
下:辺野古基地建設に反対する沖縄県民と支援者のたたかい

